

## 6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	競輪場（職員）	－
	変わらない	コンビニ（経営者）	・ 4月以降の開催についても今の段階では未定だが、実施決定に至った場合は、久しぶりの競輪開催ということで、常連の客を中心に客足が伸びるのではないかと予想される。
		コンビニ（店舗管理）	・ 東日本大震災の影響で数か月は自粛ムードに変化はない。消費活動も活発になるとは思えない。
		衣料品専門店（経営者）	・ 基本的には変わらないと思うが、岩手県、山形県、宮城県にも縫製工場があるため、東日本大震災発生後1週間受注中止に追い込まれている。また、納期も通常の倍の日数で影響はかなり大きい。
		家電量販店（経営者）	・ 太陽光発電が東日本大震災後大幅に売れ行きを伸ばしており、また省エネ家電も大きく期待できるため、メーカーからの商品供給に問題がなければ全体的な消費マイナス分はカバーできる。
		乗用車販売店（経営者）	・ 先行きの見通しがいいことや長く大切に使う節約志向のため、消費意欲は低下していると感じる。車の複数所有は1台に集約するなど総数の減少も加速している。
		自動車備品販売店（従業員）	・ タイヤ履き替え需要も高まると思うが、商品選定は慎重である。特に価格には敏感な反応が見られ低単価が予想される。
		その他専門店〔医薬品〕（営業担当）	・ 東日本大震災の影響で、商品の入荷が不確定になっている。需要に見合う供給が追いつくかどうか不明であり、先が読めない。
		都市型ホテル（スタッフ）	・ 6月の予約にまでキャンセルが発生しており、見通しは暗いと言わざるを得ない。
		タクシー運転手	・ 東日本大震災の災害復興に向けて、国民全体が協力している状況である。いろいろな面で自粛があり影響が大きい。
		通信会社（営業担当）	・ スマートフォンの需要は増えつつあるものの急激に伸びることはない。消費者が買い控え傾向にあるため変わらない。
		通信会社（役員）	・ アナログ契約のデジタル移行も最終段階にあり、取扱件数も漸減傾向にある。一方で電話サービスの取扱件数は増加傾向にあり、全体として現在の勢いは継続すると予想している。
		住宅販売会社（従業員）	・ 寒さの影響もあるが展示場への来場者の減少が続き、住宅購入見込み客の情報量が少なくなっている。
	住宅販売会社（従業員）	・ 毎日ニュースとして被災地の映像を見せられる中で、一般心理としてはマイホームの話には気が引ける人が多い。住宅需要が回復してきた感覚があっただけにやや良くなるとも思ったが、後半の客の動きが例年より悪い状況であり見通しが難しい。	
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・ 東日本大震災の影響が北陸地方にどの程度影響するのか未知数であるが、良い影響はもたらないので先行き不透明である。
		商店街（代表者）	・ 国自体の浮沈がかかっており、ムードが最悪である。福島第一原子力発電所問題が解決されないと無理である。
		商店街（代表者）	・ しばらくは、どうしても消費を抑える傾向になることは避けられない。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・ 東日本大震災の影響で、物流が円滑に動いていないため商品の動きが悪い。
		百貨店（営業担当）	・ 商品群によっては、被災地に工場や物流センターを持つ企業が多くあり、全体的にインフラの整備や工場の始業再開までに半年程度は必要なのではないかと思われる。流通業にとっては物が無い限り商売ができない。
スーパー（店長）		・ 東日本大震災の影響で、客の買い控えムードが出ている。包材関係など製造が遅れている分野もあり商品の供給が北陸でも滞っている。	
スーパー（店長）		・ 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の影響が大きく景気を左右しそうだと感じる。特に、経済面に深刻な打撃を及ぼす。事故の影響による電力不足は、メーカーの生産量を落とし小売店の販売に影響を及ぼす。一部のメーカーの商品は欠品している。	
コンビニ（経営者）		・ 東日本大震災による日本たばこの製造工場被災のためたばこの在庫状況、また、ペットボトル水の入荷状況を考えると、現状より売上が伸びる予想はできない。	

衣料品専門店（経営者）	・東北地方にはアパレルの下請けも多く、東日本大震災の影響で納期遅れ、未入荷などが想定される。
衣料品専門店（経営者）	・東日本大震災の影響で落ち着かないなか、洋服を購入する意欲が失せてしまうのではないかと心配している。
衣料品専門店（総括）	・東日本大震災の影響もあり、消費に対する節約ムードが広がる。
家電量販店（店長）	・家電エコポイント制度終了に伴う販売量の低下、東日本大震災による需要変化が考えられる。
乗用車販売店（経理担当）	・東日本大震災の非被災地ではあるが、流通の確保が困難な状況の中でほとんどの業界に大きく影響を及ぼすため、先行き不透明である。
一般レストラン（スタッフ）	・食材や店舗修繕の資材などが手に入り難くなっている。葉物野菜が群馬、茨城に移る時期にあり、価格の高騰は避けられない。計画停電による生産の遅れ、物流の遅れなども重なり厳しい状況が続くと見込まれる。製造業でも部品が手に入らず、生産調整、休業していると聞いている。
旅行代理店（従業員）	・東日本大震災の影響による自粛ムードが今後どこまで続くのか計り知れない。観光産業が経済社会に及ぼす影響が非常に大きいものとなっているという社会的認識がより高まってくれば、意外と早く自粛ムードが沈静化するかもしれない。
通信会社（職員）	・東日本大震災の影響を多方面で受けるとの見方が大半である。
通信会社（社員）	・北陸は東日本大震災の影響を直接受けていないが、東北地域を中心に稼働が停止した拠点を持つ上場企業もあることから、徐々に稼働停止の影響が出てくるのではないかと懸念している。
その他レジャー施設（職員）	・東日本大震災の影響が、フィットネス業界にも現れてくるように思える。
美容室（経営者）	・日本の国難を迎えて消費者が消費を我慢する傾向になっている。
住宅販売会社（経営者）	・東日本大震災の影響が少し始めている。
住宅販売会社（従業員）	・東日本大震災の影響で、建築資材の調達が難しく工事の流れも止まる。
悪くなる	
一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・東日本大震災の復興および福島第一原子力発電所事故の復旧の見込みが立たない限り景気回復は難しい。
一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・必要なもの以外を買わない雰囲気の中で、東日本大震災が発生し、購買意欲が低下している。ここ数か月は見通しが悪い。
一般小売店〔書籍〕（従業員）	・原油価格の上昇をはじめとした物価の高騰による影響で良くなる要素はない。
百貨店（売場主任）	・需要と供給のバランスが崩れ、一部特需も考えられるが、インフレ傾向になっていく可能性があり、買物自粛傾向が否めない。
百貨店（売場担当）	・周辺に何かしら東日本大震災の影響があるとしている声が多い。質素節約はもちろん大きく消費に影響している。入店客数も3月累計で前年同月比94%、売上は前年同月比88%となり、欲しいもの買おうとしていた客が、ここにきてやめたり、待たったりしている。回復の兆しは見えない。
スーパー（店長）	・食料品だけにかかわらず、放射線の影響が物流分野にも影響を及ぼすと感じている。
スーパー（店長）	・東日本大震災の影響で、客足の減少が止まらない。
スーパー（総務担当）	・入荷困難、入荷数量が減少する商品が増加している。今後もしばらくこの状態が続く。
コンビニ（店長）	・必要でないのに購入する動きが良く見える。デザート関連、カップ麺などがほとんど入荷しておらず、店頭で並べられる商品の供給に限られてくる。また、駆け込みや買いだめの動きが沈静化すれば、売上は低下するものと思われる。
家電量販店（店長）	・家電エコポイント制度終了により販売数量は落ち込む。今までの家電エコポイント半減などの際に見られた減少と同様の反動が起こる。
乗用車販売店（経営者）	・仕入メーカーの生産予定が今後も不安定であり、しばらくは売上も低迷する。
乗用車販売店（経理担当）	・東日本大震災の影響で、自動車販売は全く見通しの立たない状況である。
住関連専門店（店長）	・東日本大震災の影響はまだまだ続くと考えられ、商品自体も材料などが入りにくくなっているのでもそろえきれないものも出てきている。購買意欲はかなり落ち込むと考えられる。

		その他専門店 [酒] (経営者)	・東日本大震災の影響で、全国的な自粛ムードはおいそれとは払しょくできない。
		高級レストラン (スタッフ)	・不要不急な消費は抑える傾向が企業や個人でも強くみられ、例年受注の約75%で推移している。
		観光型旅館 (経営者)	・旅行や宴会を自粛する動きが多く、キャンセルはあるが予約発生が少ない。また、東日本大震災の影響により仕入コストの上昇も予想される。
		観光型旅館 (スタッフ)	・今後の予約状況は東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の影響でキャンセル及び旅行の自粛により、大幅に悪化している。
		旅行代理店 (従業員)	・県内一円に団体旅行自粛指示や自粛ムードがあり、既に決定済みの団体旅行もキャンセルが続出している。今年中の団体旅行復活は厳しい状況にある。
		通信会社 (営業担当)	・新商品発売前の買い控えに入る。
		テーマパーク (職員)	・4月以降も、東日本大震災の影響により、大口団体客のキャンセルや自粛、風評被害の影響が相当に予想される。来客数は、前年同月比30%以上の減少が続くものと見込まれる。
		住宅販売会社 (従業員)	・東日本大震災により資材の納品にめどがたたず、住宅建築現場の予定が組めない。また今後拡大が予想される自粛ムードにより経済が停滞し個人消費マインドの低下が危惧される。
企業 動向 関連	良くなる	金属製品製造業 (経営者)	・東日本大震災の影響により、復興需要があり、現在も受注が多く入っており、当面増え続けると考えている。
		食料品製造業 (企画担当)	・春夏商材として新商品の発売が始まったが、秋冬商材より高付加価値であり、販売量においても予算の達成が見込まれ、この半年間の推移より好転をもたらすものとして期待が大きい。
	やや良くなる	電気機械器具製造業 (経理担当)	・東日本大震災の影響で、東北地方からの部品調達ができなくなっており、一時的に緊急に受注できるケースが増えている。
		プラスチック製品製造業 (企画担当)	・東日本大震災の影響で仮需が入るとしているが、原材料の不足などもあり、非常に不透明な状況が続くと思われる。
	変わらない	輸送業 (配車担当)	・軽油価格の高騰が収益を圧迫している。これ以上の価格上昇があると仕事をしていても利益が出ない。
		金融業 (融資担当)	・東日本大震災を受けた早急な対応がどこまで進むのか不透明感があり、現状が当面続くものと思われる。
		不動産業 (経営者)	・個人が不動産に対して前向きに動くと思っていたが期待はずれであった。法人はまだまだ景気が良いという話が聞かれない。
		新聞販売店 [広告] (従業員)	・食品スーパー・家電・衣料関連と日常的なチラシは入っているものの、パチンコ・携帯電話などは落ち込んだ状態で推移していく。
		司法書士	・個人住宅や遊休資産の運用としての不動産取引はあるが、法人の新規事業や事業拡大のための案件は全く無い。
	やや悪くなる	繊維工業 (経営者)	・東日本大震災の影響で消費面での落ち込みを懸念している。さらには車関連商品では先行き不安な点も出ており、慎重な対応が迫られている。
		繊維工業 (経営者)	・少しは前向きな状況であったが、東日本大震災により先行き不透明となった。
		一般機械器具製造業 (経理担当)	・東日本大震災による自動車メーカー、鋼材メーカーの操業停止など今後における不安要素が大きい。
		精密機械器具製造業 (経営者)	・現在の段階では東日本大震災前の生産計画に対し一部調整されたものの、ほぼ同程度の数量を予定している。しかし、地震被害の市場への影響や、材料価格の上昇なども懸念されるため、マイナス影響が出てくるのが危惧される。
		通信業 (営業担当)	・ようやく需要が出てきた矢先に、東日本大震災が発生し電話装置の供給が滞り、先が見えない状況となった。
税理士 (所長)		・東日本大震災の復興需要で売上が伸びている取引先があるものの、多くの取引先については、仕入ルートの影響で部品などが予定通り入らないため、生産を一時的に停止しているところもある。日本経済全体の歯車のリズムが崩れており、この調整に時間がかかるであろう。	
悪くなる	一般機械器具製造業 (総務担当)	・東日本大震災の影響で国内の商談が止まった。今年になって東日本は受注が回復してきただけに打撃が大きい。また今後部品調達に支障をきたし生産も計画通りに行かない可能性がでてきている。	

		建設業（経営者）	・東日本大震災の災害復興のために国の予算が集中的に投入され、被災地以外の地方に対する国の公共事業予算は減らさざるを得なくなると予想される。地方の建設業者の疲弊、衰退に拍車をかけることになるであろう。
		建設業（総務担当）	・東日本大震災の影響で、建設資材の価格上昇や納品遅延が起きており、施工中の工事のコストアップと工期遅れが一部予想される。また価格競争が依然として厳しく、ますます先行き厳しい状況が予想される。
		輸送業（配車担当）	・東日本大震災の影響により、関東からの物流が変化し、東北方面への物流についてもしばらくは通常の状態に戻ることは考えられず、今後急激に良くなるとは思えない。
		金融業（融資担当）	・東日本大震災の影響による消費者心理の急激な冷え込みにより、買い控えや宴会などの華やかな行動の自粛が強まることが懸念される。すでに小売の現場でもこのような動きが見られる。
雇用 関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	—	—
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・4月は正社員採用もあり、しばらく派遣社員の需要は見込めない状況である。
		人材派遣会社（社員）	・経済的・社会的不透明感もあり、採用について慎重になっている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・安定して人を採用する動きが少ない。
		職業安定所（職員）	・東日本大震災は県内企業の業績を悪化させている反面、災害復興政策による需要も期待される。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・東日本大震災が、経済活動に与える影響が懸念される。
		民間職業紹介機関（経営者）	・東日本大震災の影響で業種によっては生産増対応の求人が増えるが、全体的には回復が遅れ、景気悪化につながる。
学校〔大学〕（就職担当）		・東日本大震災により、今後、求人数の動向が不透明である。	
悪くなる	○	○	